視点

「大阪再生」が問われるW選挙結果

神戸女学院大学教授　石川　康宏

「持たざる者」をあざむく橋下「維新の会」に反撃を

11月27日の投票となった大阪のW選挙では、「大阪維新の会」代表の橋下徹氏が大阪市長に、同会幹事長の松井一郎氏が大阪府知事にそれぞれ当選した。

橋下氏は選挙戦で、いま求められる政治手法として「独裁」を語り、大阪都構想、教育基本条例案、職員基本条例案の3点セットを掲げた。これらは、いずれも一部の府市民の間に強い不安を呼び起こすものになった。

しかし、市長選で橋下氏75万、平松氏52万、府知事選で松井氏201万、倉田氏120万、梅田氏36万という得票が、主権者たる府市民全体の判断となった。

特に重視すべきは、若い世代ほど橋下氏への支持率が高かった事実である。毎日放送の出口調査によれば、投票者に占める橋下氏支持の割合は、70代52・1％、60代61・1％、50代60・5％、40代65・8％、30代72・0％、20代74・4％であった。

さらにNHKが橋下氏に投票した人に「投票で重視したもの」を尋ねると、回答は「大阪再生」が群を抜く59％となり、以下、行財政改革、大都市制度、医療福祉、教育問題、エネルギー対策の順となった。

これらの動向の背景に、全国1・2位を争う大阪府の高い失業率と、若い世代により重くのしかかる深刻な「閉塞感」があることはまちがいない。

その意味で、経済界の強い支持を受けながら、自らを既存の権益に無縁な市民の代表であるかに見せた橋下氏の選挙戦略は、大きな効果を上げたといってよい。

選挙中、橋下氏による教員、公務員への攻撃が喝采を浴びる場面さえあったのは、それが「大阪再生」を妨害する者とのたたかいと描かれた上でのことだった。ネット上で平松氏の支持者に「お前のような『持てる者』に貧困な若者の気持ちがわかってたまるか」と、橋下氏を「持たざる者」の味方ととらえる批判が集中したのも、同様である。

こうした状況を考慮すれば、今後のたたかいに、「独裁」という政治手法への批判に加え、「大阪再生」の中身をめぐる議論の一層の重視が必要なことは明らかである。

投票翌日に放映されたある番組で「大阪都の実現がどうして大阪再生につながるのか」という批判的な質問が行われたが、問われた松井氏の回答は、外資も含め大企業にとって投資価値の高い大阪をつくるということに尽きていた。

「大企業が潤えば、いずれ大阪都民も潤う」。これは「持てる者／持たざる者」の二極化を推進した「構造改革」路線そのものである。

そして、大阪都から関西州へという構想は、そもそも関西財界および日本経団連の政策である。集約された巨大な道州予算を、各地の大企業に集中的に投下する。この道州制への要望を、橋下氏は知事に就任した08年の「地方分権改革ビジョン（素案）」で、すでにまったく丸のみしていた。

さらに橋下氏は09年1月設立の地域主権型道州制国民協議会の賛同者に名前を連ね、10年10月の同会関西州本部設置には、11年4月の地方選に向け10年4月に結成した「維新の会」の議員や候補者たちを集結させた。

つまり「維新の会」の誕生は、民主・自民二大政党の行き詰まりの中で、道州制推進の新たな政治主体をつくる動きと一体だった。

「経済人・維新の会」会長の更家悠介氏と顧問の平岡龍人氏はいずれも関西経済同友会の常任幹事である。

「独裁」的な政治手法に対する評価は財界内部でも多様でありうるが、経済政策での両者の蜜月は明らかであり、「持たざる若者の代表」を演じた橋下氏等が「最も持てる一握りの経済権力者」に支えられていることの暴露は、今後のたたかいを前進させる一つの重要な要素となろう。